

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

東京都北区王子5丁目5番1号

株式会社 なとりデリカ

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	221,097	流動負債	179,366
現金及び預金	73,784	買掛金	48,448
売掛金	122,266	リース債務	3,752
商品及び製品	10,544	未払金	94,342
原材料及び貯蔵品	7,942	未払費用	12,280
前払費用	6,029	未払法人税等	2,113
その他	1,434	賞与引当金	18,429
貸倒引当金	△ 905		
固定資産	24,182	固定負債	7,986
(有形固定資産)	13,016	リース債務	5,173
建物	1,252	役員退職慰労引当金	1,812
機械及び装置	278	その他	1,000
工具、器具及び備品	3,517		
リース資産	7,968	負債合計	187,352
(無形固定資産)	620	(純資産の部)	
電話加入権	620	株主資本	57,927
(投資その他の資産)	10,545	資本金	10,000
破産更生債権等	3,041	利益剰余金	47,927
長期前払費用	8,558	その他利益剰余金	47,927
その他	1,761	別途積立金	225,000
貸倒引当金	△ 2,816	繰越利益剰余金	△ 177,072
		(うち当期純利益)	7,395
		純資産合計	57,927
合計	245,279	負債純資産合計	245,279

※第38期

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

② 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

76,702 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債務

46,081 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	6,506 千円
仕入高	561 千円
支払賃借料	26,341 千円
経営指導料	3,360 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 5,792 円 74 銭

(2) 1株当たり当期純損失 739 円 55 銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

損益計算書上の当期純損失	7,395 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円
普通株式に係る当期純損失	7,395 千円
普通株式の期中平均株式数	10,000 株

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。